

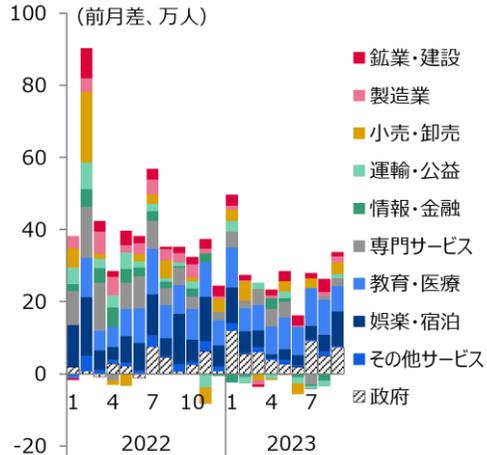
米国

雇用統計 (2023年9月)

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

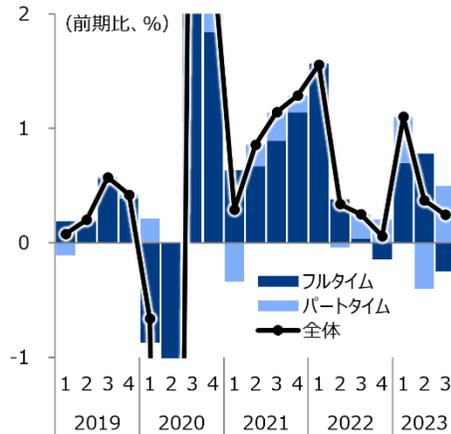
雇用の伸びは過去8カ月で最大も、労働市場は見かけほどは強くない

1 産業別の雇用者数



注：直近は23年9月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 パート・フルタイム雇用者の伸び



注：直近は23年7-9月期。図表1とは異なり、農業部門含む雇用者数を示す。内訳は寄与度を示す。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

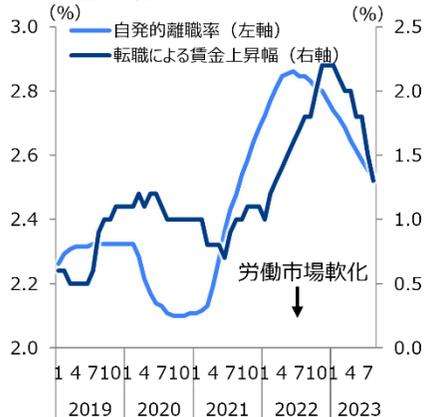
今回の結果

- 9月の非農業部門雇用者数は前月差+33.6万人（前月同+22.7万人）と伸びが拡大した。産業別では人手不足が続く教育・医療（同+7万人）、娯楽・宿泊（同+10万人）、政府（同+7万人）が押し上げた（図表1）。
- 失業率は3.8%、労働参加率は62.8%と、どちらも前月から横ばいだった。平均時給上昇率は前月比+0.2%（前月同+0.2%）と伸びは横ばいで推移、19年平均（同+0.2%）と同水準となり、賃金上昇圧力は弱まりつつある。

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは好調の目安となる20万人を超え、堅調に推移している。
- もっとも、先行きの雇用は、既往の金融引き締めの影響が顕在化し、伸びの鈍化を予想する。既に、労働市場は堅調な雇用の伸びが示すほど強くないとみる。
- 23年7月以降の雇用の伸びは、パートタイム雇用の伸びに支えられている。形態別の雇用の伸びをみると、23年7-9月期は、パートタイム（図表2 ■）が全体を大きく押し上げている一方、フルタイム（同 ■）は減少に転じている。そのため、雇用の高い伸びが続く中でも、平均時給上昇率の伸びは抑制されている。
- 加えて、深刻な人手不足によって生じた、労働者に優位な売り手市場の傾向も弱まりつつある。実際、求人件数は22年3月のピーク時から▲20%減少しているほか、転職で得られる賃金上昇幅の縮小に伴い、自発的離職率（労働者がより良い職を求め離職する動きを示す）は低下を続けている（図表3）。
- 労働市場に軟化の兆しがみられること、引き締めの影響には時間差を伴うことに鑑み、FRBは次回11月FOMCでは政策金利を据え置くとみる。ただ、労働需給の逼迫は根強く、賃上げを求めたストライキの頻発などの賃金インフレ再燃の懸念はくすぶっている（図表4）。そのため、利下げは24年半ば以降となるだろう。
- なお、7月FOMC以降、政策金利は据え置かれているが、その間に長期金利は約1%pt上昇し、金融環境は急速に引き締まっている。FRBは、長期金利上昇による景気・雇用への影響を注視しながら、慎重な政策運営を行うだろう。

3 自発的離職率・転職による賃金上昇幅



注：直近は23年8月で12カ月移動平均値。転職による賃金上昇幅は転職者と非転職者の賃金上昇率の差。  
出所：米国労働省、アトランタ連銀より三菱総合研究所作成

4 労働需給逼迫度・ストライキ損失



注：直近は23年8月。労働需給の逼迫度 = 求人件数 / 失業者数で算出。破線は逼迫度の19年平均。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成